

八丈島空港ターミナルビル株式会社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 事業の内容

（1）事業の概要

八丈島空港ターミナルビル株式会社（以下「会社」という。）は、八丈島空港ジェット化に対応するため、東京都、全日本空輸株式会社及び八丈町等が出資し昭和55年7月に設立された会社で、主な業務は、空港ターミナルビル（以下「ビル」という。）の貸室及び空港施設の賃貸業、航空ハンドリング業、レストラン業等であり、乗降客の利便と地場産業の振興に寄与している。

（2）都との関係

都は、会社の資本金3億円のうち1億5,900万円（53.0%）を出資しているほか、ビル敷地として、都所有地（3,722.79m²）を有償（平成17年度使用料171万8,880円）で使用許可している。

2 組織

会社は、事務所を八丈町大賀郷2839番地2に置き、役員11名（代表取締役社長1名（非常勤）、代表取締役専務1名、常務取締役1名、取締役6名（非常勤）、監査役2名（非常勤））及び職員51名、1部3課をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成16年度（第25期）及び平成17年度（第26期）の事業について実施した。

2 実地監査期間

（1）港湾局 平成18年6月8日

（2）会社 平成18年6月19日から同月21日まで

第4 監査の結果

1 経営に関する事項

平成17年度の航空旅客実績は22万5千人であり、乗降客数の最も多かった平成8年度に比べ、6万2千人の減少となったが、前年度よりは1万人増加している。

部門別収入実績は、不動産部門が増加したものの、航空部門及びレストラン部門において、収入がそれぞれ減少している。

平成17年度における経営成績は、営業利益950万余円、経常利益1,285万余円であり、法人税等を控除した当期利益は1,519万余円である。この結果、前期繰越利益1,170万余円に当期利益を加えた当期末処分利益は、2,689万余円となっている。

平成17年度末における財政状態は、資産合計7億2,673万余円、負債合計8,383万余円、資本合計6億4,289万余円となっている。

会社の経営及び財務の状況を「経営比率」、「財務比率」等により分析した結果、経営比率では営業収益営業利益率が平成15年度以降、年々低下している。これは営業利益が減少しているためである。また、会社の財務体質を自己資本比率で見ると、平成15年度以降、毎年度5ポイント程度上昇し続けていることから、財務の安全性は保たれている。

次に、経営環境について見ると、会社は、空港の乗降客数について今後とも減少を続けるものと予測している。会社の事業は、空港の関係者、利用者を主な対象としたものであることから、乗降客数の減少は、経営に大きな影響を与えるものであり、厳しい経営環境が続くこととなる。

また、事業運営においては、事業収入の大幅な増加を見込めない中で、安定的な経営基盤を確立するために、より一層効率的な経営に努める必要がある。

財務事務に関する内部統制については、経理事務の処理に係る基本的な規定としての経理規程は整備されているが、会計処理等について問題点が認められた。

以上、経営状況について述べてきたとおり、会社の経営環境は、旅客数の減少傾向に見られるように一段と厳しくなっているが、当年度も当期利益を計上しており、会社の事業は別項指摘事項を除き、出資目的に沿って適切に運営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 会社

ア 会計処理を適正に行うべきもの

平成17年度(26期)までの貸借対照表、損益計算書などの記載方法は、商法施行規則(平成14年法務省令第22号、以下「規則」という。)に基づき行われなければならないが、会社の貸借対照表等について見たところ、

経常損益に特別損益を加減した額を税引前当期純利益として記載し、これに法人税その他の税額などを加減した額を当期純利益として記載しなければならないとされている(規則第10

0条)が、税引前当期純利益の記載がないこと。

長期前払保険料は、長期前払費用に該当することから、固定資産の投資その他の資産の部に記載すべきものである(規則第68条)が、繰延資産の部に記載されていること。

など、規則に定める記載の方法となっていないものが認められた。

また、会社の会計処理は、企業会計の基準等に基づいて行われなければならないが、

退職給付に係る債務を引当金として計上する場合には、退職給付引当金として計上すべきとされている(「退職給付に係る会計基準」平成10年企業会計審議会)が、同基準以前の考えに基づく退職給与引当金として計上していること。

法人事業税のうち、所得割額は法人税等に計上し、また、付加価値割額及び資本割額は一般管理費に計上することとされている(「法人事業税における外形標準課税分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」平成16年企業会計基準委員会)が、所得割額を含めた法人事業税全額が一般管理費に計上されていること。

など、企業会計の基準等に従った会計処理を行っていないものが認められた。

これらの問題点は、法令の規定や会計基準等の改定に十分な対応をしなかったため生じたものである。

ところで、平成18年5月1日から株式会社の計算について、商法規則の規程を大幅に変更し、新たに会社計算規則(平成18年法務省令第13号)が施行されている。新規則によれば、株式会社の計算は、この規則に定める規定に基づいて行ふべきものとされ、また、その解釈に当たっては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準等をしんしゃくしなければならないものとされている。

会社は、会計処理に係る法令等が改正されていることを踏まえ、新たな規定に対応した会計処理を適正に行う必要がある。

第5 経営状況の概要

1 経営状況について

(1) 事業実績

航空旅客実績及び部門別収入実績(過去5年間)は、表1及び表2のとおりである。

ア 航空旅客実績

八丈島空港における乗降客数は、平成13年度以降、減少傾向となっているが、平成17年度においては、前年度より1万427人増の22万5,849人となったことから、利用率も前年度より4.4ポイント上昇している。これは、町をあげて取り組んだ「プラス1万人プロジェクト」の達成によるものなどである。

イ 部門別収入実績

不動産部門

会社は、エアーニッポン株式会社、東京都（八丈支庁）、土産品店（３店舗）等に対し、ビルの貸室及び空港施設を賃貸している。平成１７年度は、パッセンジャー・ボーディング・ブリッジの新設により設備使用料が増収となり、前年度より５７５万余円増加して１億６，９１３万余円の収入となっている。

航空部門

会社は、東京―八丈島間にジェット機を就航しているエアーニッポン株式会社から航空旅客及び航空貨物等の八丈島空港における地上取扱業務を受託しているが、平成１６年度以降、飛行機の離発着（就航率）の実績に応じた支払いになったことに伴い、契約金額が減少し、平成１７年度は、１億９，７０５万余円となっている。

レストラン部門

会社は、ビル内でレストランの経営を行っているが、売上げは、５，５９２万余円であり、前年度と比較して６４３万余円減少している。これは、平成１７年１０月から昼食時間帯の八丈島発便が大島経由便となり、出発時間が早まったことなどによるものである。

販売部門

会社は、日本交通公社等と旅行代理店契約を締結し、国内及び海外旅行業務を取扱っているほか、ビル内に自動販売機、コインロッカー、公衆電話機等を設置して収入を得ており、平成１７年度は、６，９７３万余円となっている。

受託事業部門

会社は、株式会社テプスターと東京電力地熱館の運営受託業務契約を締結している。また、平成１４年度より東邦航空株式会社から、ヘリコプター整備支援業務を受託しており、平成１７年度の収入は、２，７６５万余円となっている。

（表１）航空旅客実績

区 分	平成 １３年度	平成 １４年度	平成 １５年度	平成 １６年度	平成 １７年度
提供座席数（千席）	４５４	４４６	４５１	４３６	４１９
旅 客 数（千人）	２５３	２４６	２２４	２１５	２２５
就 航 率（％）	９１．９	９２．２	９４．５	９３．４	９１．１
利 用 率（％）	５５．８	５５．２	４９．７	４９．４	５３．８

（表２）部門別収入実績

（単位：千円）

区 分	平成 １３年度	平成 １４年度	平成 １５年度	平成 １６年度	平成 １３年度
不 動 産 収 入	１６９，８４９	１６９，５３１	１６６，３９０	１６３，３８２	１６９，１３５
航 空 収 入	２２５，８９６	２２１，３２２	２２６，０６０	２１２，７６６	１９７，０５７
レストラン収入	６８，５５６	６６，０８８	７０，０３３	６２，３５５	５５，９２４
販 売 収 入	７３，１８６	７６，０７７	７６，５８９	６９，５３４	６９，７３９
受託事業収入	２３，８４３	２７，６７７	２７，６３４	２７，５７７	２７，６５９
合 計	５６１，３３２	５６０，６９６	５６６，７０９	５３５，６１５	５１９，５１６

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

平成 1 6 年度及び平成 1 7 年度の経営成績は、別表 1 比較損益計算書のとおりである。

平成 1 7 年度における経営成績は、営業利益 9 5 0 万余円、経常利益 1 , 2 8 5 万余円であり、法人税等を控除した当期利益は 1 , 5 1 9 万余円である。

この結果、前期繰越利益 1 , 1 7 0 万余円に当期利益を加えた当期末処分利益は、2 , 6 8 9 万余円となっている。

営業収益は、5 億 1 , 9 5 1 万余円であり、前年度 (5 億 3 , 5 6 1 万余円) と比較して 1 , 6 0 9 万余円 (3 . 0 %) の減少となっている。これは主に、不動産収入が増加したものの、航空収入、レストラン収入がそれぞれ減少したことによるものである。

営業費用は、5 億 1 , 0 0 1 万余円であり、前年度 (5 億 2 , 2 5 4 万余円) と比較して 1 , 2 5 3 万余円 (2 . 4 %) の減少となっている。これは主に、人件費などの経費の節減等により事業費が減少したことによるものである。

この結果、営業利益は 9 5 0 万余円となり、前年度 (1 , 3 0 7 万余円) と比較して 3 5 6 万余円 (2 7 . 3 %) 減少している。

営業外収益は、4 9 7 万余円であり、前年度 (1 1 2 万余円) と比較して 3 8 4 万余円 (3 4 0 . 8 %) の増加となっている。これは主に、台風 1 5 号被害による受取保険金 3 2 3 万余円が増加したことによるものである。

営業外費用は、1 6 2 万余円であり、前年度 (1 1 6 万余円) と比較して 4 5 万余円 (3 9 . 4 %) の増加となっている。これは、支払利息が減少したものの、固定資産除却損などの雑損が増加したことによるものである。

特別利益 6 6 0 万余円は、平成 1 4 年度の税制改正により退職引当金制度が廃止されたことに伴う退職給与引当金の取崩益を計上したものである。

この結果、1 , 2 8 5 万余円の経常利益から法人税等を控除した当期利益は、1 , 5 1 9 万余円となっている。

イ 経営比率等による経営成績の分析

会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表 3 のとおりである。

営業収益営業利益率は、平成 1 5 年度以降、年々低下している。これは営業利益が減少しているためである。

(表3) 経営比率

年 度 項 目	平 成 13年度	平 成 14年度	平 成 15年度	平 成 16年度	平 成 17年度	算 式
経営資本事業利益率(%)	2.5	3.1	4.2	1.8	1.5	$\frac{\text{事業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	3.3	4.3	5.4	2.4	1.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.75	0.72	0.77	0.77	0.78	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)	96.7	95.8	94.9	97.5	97.5	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

平成16年度及び平成17年度の財政状態は、別表2 比較貸借対照表のとおりである。

平成17年度末における財政状態は、資産合計7億2,673万余円、負債合計8,383万余円、資本合計6億4,289万余円となっている。

資産合計は、前年度(7億5,213万余円)と比較して2,540万余円(3.4%)減少している。

流動資産は、2億417万余円であり、前年度(2億2,839万余円)と比較して2,422万余円(10.6%)減少している。これは主に、パッセンジャー・ボーディング・ブリッジの新設などの投資活動により現金・預金が減少したことによるものである。

負債合計は、前年度(1億2,442万余円)と比較して4,059万余円(32.6%)減少している。

流動負債は、4,900万余円であり、前年度(7,124万余円)と比較して2,223万余円(31.2%)減少している。これは主に、1年内返済長期借入金が1,760万円減少したことによるものである。

固定負債は、3,482万余円であり、前年度(5,318万余円)と比較して1,836万余円(34.5%)減少している。これは主に、退職給与引当金を取り崩したことによるものである。

資本合計は、前年度(6億2,770万余円)と比較して1,519万余円(2.4%)増加している。

これは、当期利益が生じたことにより剰余金が増加したことによるものである。

イ 財務比率等による財政状態の分析

会社の安全性を示す財務比率は、表4のとおりである。

平成17年度における流動比率の増加は、設備投資を自己資金で賄ったことから、流動資産は減少したが、その割合は流動負債の減少割合よりも小さいことから比率が増加したもの

である。また、自己資本比率は、平成１５年度以降、毎年度５ポイント程度上昇し続けていることから、財務の安全性は保たれている。

（表４）財務比率表

（単位：％）

年 度 項 目	平 成 13 年度	平 成 14 年度	平 成 15 年度	平 成 16 年度	平 成 17 年度	算 式
流 動 比 率	232	342	272	320	416	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自 己 資 本 比 率	71.9	76.8	78.6	83.4	88.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}}$
固定長期適合比率	81.2	70.6	76.2	76.6	76.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

２ 経営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

（１）経営環境に関する評価

事業の経営環境について、経営者とヒアリングを行うとともに、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境、事業運営等において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

事業の経営環境

空港の乗降客数は、平成１７年度に一時的に持ち直してはいるが、会社は、今後とも減少を続けるものと予測している。

会社の経営成績は順調に推移している。しかし、会社の事業は、空港の関係者、利用者を主な対象としたものであることから、乗降客数の減少は、経営に大きな影響を与えるものであり、厳しい経営環境が続くこととなる。

事業運営

事業収入の大幅な増加を見込めない中で、安定的な経営基盤を確立するためには、経費を削減することが課題となっている。そのため、会社は、人件費の高い高齢社員が退職した場合には、契約社員に切り換えていくことにより、人件費を削減するなどの方策を講じているが、今後、より一層効率的な経営に努める必要がある。

経営計画

会社は、平成１６年度に経営３カ年計画を策定している。この計画では、「安定的事業基盤の確立、チャレンジ体質作り・創造・提案型企业へ、賑わいと感動のある空港作り」の３つの中期経営目標を掲げているが、部門別収支において、収支の改善（レストラン部門）が図られていないことから、目標達成に向けて着実な事業展開を図る必要がある。

（２）財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況について検証したところ、基本的な規定である経理規程は適切に整備されており、財務事務は、一部改善すべき事例を除き、同規程に定め

られている会計方針に基づき処理されている。

職務の分掌

経理に関する課の分掌事務は、「組織規程」により定めている。また、財務に関する権限事項は、「りん議規程」により定めている。

帳簿組織

会計書類及び伝票、証拠書類等については、会社の経理規程に基づき作成されており、整理保存についても保存期間を設定して、年度別に整理保管されている。

現金及び預金の取扱

運用資金の残高照合については、経理規程により、預金については毎月末日に照合を行い、現金については毎日照合することと定めているが、運用資金のうち、平成15年11月に釣銭準備金10万円(現金)の紛失事故が発生している。その後会社は、体制の整備を図り、ダブルチェックを行うなどの事故防止対策を強化し運用資金の管理を行っている。

未収金

過年度に発生した未収金は2件(広告料31万円、賃借料112万余円)であるが、督促・催告等を行った結果、分割払いの約束を取り付け、未収金の解消に努めている。

未払金

未払金は、年度末に発生したものであり、すみやかに支払いを行っている。

売上及び売掛金の管理(営業収益)

会社が賃貸契約している事業者は特定されており、家賃等は入金期限日に入金されている。また、レストランの売上げは券売機による発券と照合して金額の確認を行っている。

仕入れ及び買掛金の管理(営業費用)

1件10万円未満の購入物品等については、「購買規程」に基づき適正な処理を行っている。

(別表 1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成17年度	平成16年度	増 () 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A - B)	A - B 率 — B
営 業 収 益	519,516,379	535,615,988	16,099,609	3.0
不動産収入	169,135,314	163,382,542	5,752,772	3.5
航 空 収 入	197,057,442	212,766,356	15,708,914	7.4
レストラン収入	55,924,768	62,355,109	6,430,341	10.3
販 売 収 入	69,739,618	69,534,800	204,818	0.3
受託事業収入	27,659,237	27,577,181	82,056	0.3
営 業 費 用	510,011,290	522,542,949	12,531,659	2.4
事 業 費	347,659,021	366,895,579	19,236,558	5.2
一 般 管 理 費	162,352,269	155,647,370	6,704,899	4.3
営 業 損 益	9,505,089	13,073,039	3,567,950	27.3
営 業 外 収 益	4,974,301	1,128,508	3,845,793	340.8
受 取 利 息	6,064	8,025	1,961	24.4
雑 収 入	4,309,112	1,120,483	3,188,629	284.6
受取配当金	659,125	0	659,125	-
営 業 外 費 用	1,625,788	1,166,475	459,313	39.4
支 払 利 息	380,012	743,910	363,898	48.9
雑 損	1,245,776	422,565	823,211	194.8
経 常 損 益	12,853,602	13,035,072	181,470	1.4
特 別 利 益	6,600,994	2,356,192	4,244,802	180.2
法 人 税 等	4,257,677	8,713,310	4,455,633	51.1
当 期 利 益	15,196,919	6,677,954	8,518,965	127.6
前期繰越利益	11,702,977	5,025,023	6,677,954	132.9
当期末処分利益	26,899,896	11,702,977	15,196,919	129.9

(別表 2 - 1) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成17年度		平成16年度		増 () 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A - B)	A-B 率 —— B
流 動 資 産	204,172,111	28.1	228,399,119	30.4	24,227,008	10.6
現 金	4,444,762	0.6	6,255,472	0.8	1,810,710	28.9
預 金	172,387,304	23.7	202,981,595	27.0	30,594,291	15.1
営業未収入金	23,416,877	3.2	13,891,400	1.8	9,525,477	68.6
貯 蔵 品	3,054,674	0.4	4,021,810	0.5	967,136	24.0
未収入金	413,300	0.1	0	0	413,300	-
立 替 金	205,548	0.0	323,283	0.0	117,735	36.4
前払費用	209,646	0.0	461,239	0.1	251,593	54.5
仮払法人税等	0	0	464,320	0.1	464,320	100
その他流動資産	40,000	0.0	0	0	40,000	-
固 定 資 産	521,523,882	71.8	521,665,729	69.4	141,847	0.0
有形固定資産	461,478,082	63.5	461,853,929	61.4	375,847	0.1
土 地	35,104,894	4.8	35,104,894	4.7	0	0
建 物	266,688,185	36.7	279,065,990	37.1	12,377,805	4.4
建物付属設備	128,864,271	17.7	97,104,192	12.9	31,760,079	32.7
構 築 物	15,763,460	2.2	16,597,956	2.2	834,496	5.0
機械装置	7,307,503	1.0	9,287,120	1.2	1,979,617	21.3
車両運搬具	1,260,286	0.2	2,651,237	0.4	1,390,951	52.5
工具器具備品	6,489,483	0.9	8,655,040	1.2	2,165,557	25.0
建設仮勘定	0	0	13,387,500	1.8	13,387,500	100.0
無形固定資産	853,800	0.1	853,800	0.1	0	0
電話加入権	853,800	0.1	853,800	0.1	0	0
投資等	59,192,000	8.1	58,958,000	7.8	234,000	0.4
投資有価証券	49,808,000	6.9	49,808,000	6.6	0	0
出 資 金	3,310,000	0.5	3,310,000	0.4	0	0
保 証 金	5,720,000	0.8	5,720,000	0.8	0	0
敷 金	354,000	0.0	120,000	0.0	234,000	195.0
繰延資産	1,035,420	0.1	2,067,920	0.3	1,032,500	49.9
長期前払保険料	1,035,420	0.1	2,067,920	0.3	1,032,500	49.9
資 産 合 計	726,731,413	100	752,132,768	100	25,401,355	3.4

(別表 2 - 2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成17年度		平成16年度		増 () 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A - B)	A-B 率 —— B
流 動 負 債	49,005,379	6.7	71,242,729	9.5	22,237,350	31.2
1年内返済長期借入金	734,930	0.1	18,334,930	2.4	17,600,000	96.0
未払消費税	2,909,200	0.4	4,101,200	0.5	1,192,000	29.1
営業未払金	10,852,259	1.5	15,486,689	2.1	4,634,430	29.9
未払費用	6,840,995	0.9	6,033,329	0.8	807,666	13.4
前受金	12,859,075	1.8	12,184,471	1.6	674,604	5.5
預り金	10,238,920	1.4	14,837,110	2.0	4,598,190	31.0
未払金	4,305,000	0.6	0	0	4,305,000	-
納税充当金	265,000	0.0	265,000	0.0	0	0
固 定 負 債	34,826,138	4.8	53,187,062	7.1	18,360,924	34.5
長期借入金	1,050,740	0.1	1,785,670	0.2	734,930	41.2
長期預り金	11,592,969	1.6	11,232,969	1.5	360,000	3.2
退職給与引当金	22,182,429	3.1	40,168,423	5.3	17,985,994	45
負 債 合 計	83,831,517	11.5	124,429,791	16.5	40,598,274	32.6
資 本 金	300,000,000	41.3	300,000,000	39.9	0	0
剰 余 金	342,899,896	47.2	327,702,977	43.6	15,196,919	4.6
別途積立金	316,000,000	43.5	316,000,000	42.0	0	0
当期末処分利益	26,899,896	3.7	11,702,977	1.6	15,196,919	129.9
(うち当期利益)	15,196,919		6,677,954		8,518,965	127.6
資 本 合 計	642,899,896	88.5	627,702,977	83.5	15,196,919	2.4
負 債 資 本 合 計	726,731,413	100	752,132,768	100	25,401,355	3.4